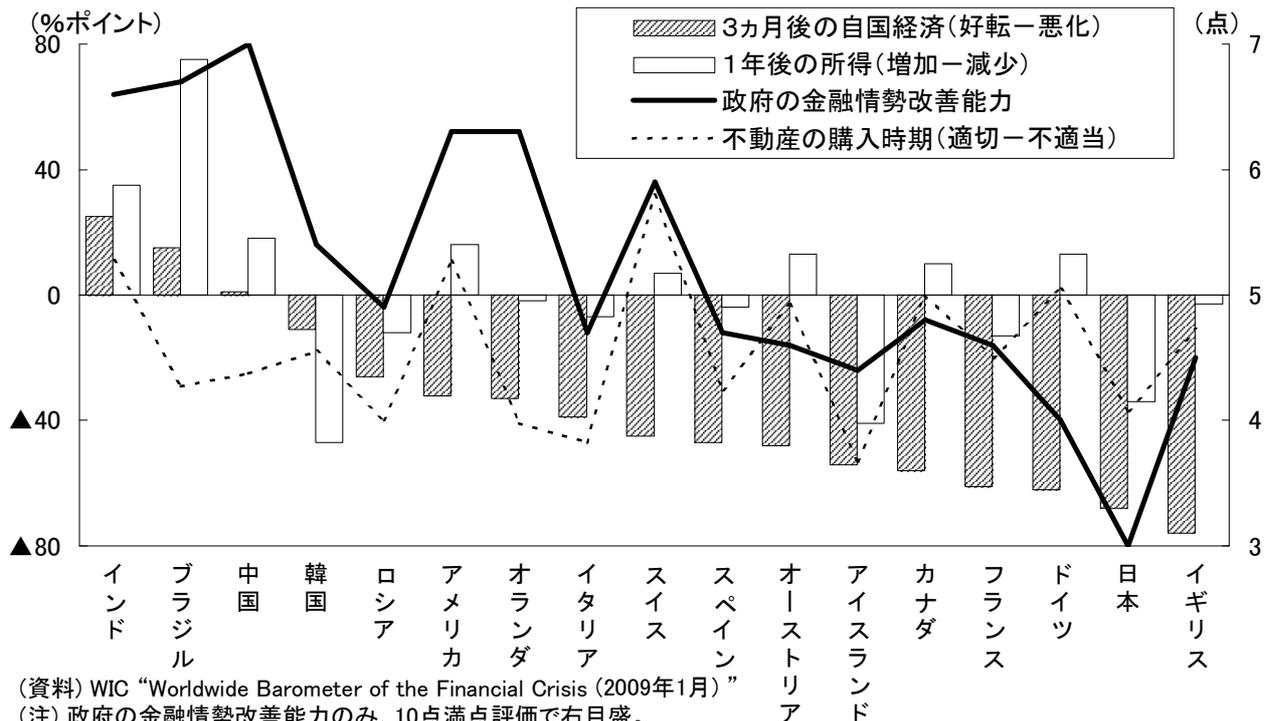


中国・ブラジル経済に回復の兆し ～底堅い新興国(BICs)の内需～

1. 先行き展望で広がる国別格差

- (1) 金融システム危機を端緒に世界経済同時不況が始動。とりわけ米欧経済では、経済対策が相次いで打ち出されているものの、企業倒産件数の増勢が加速する一方、雇用調整が本格化するなど、悪化に歯止めが掛かるどころか、金融危機と実体経済悪化とのスパイラル不況が深刻化。
- (2) そうした情勢下、先行きに対する見方を主要各国についてみると、すでに昨年末時点で国別格差が拡大(図表1)。すなわち、日米欧先進各国では、総じて先行きを悲観視する見方が支配的。それに対して新興国のインド、ブラジル、中国、いわゆるB I C s 3カ国では、先行きを不安視する見方はむしろ少数派。
- (3) まずインドでは、①3ヵ月後の自国経済が悪化するとの見方が14%に対して、好転するとの見方は39%に上り、悪化するとの見方を25%ポイント上回る。②1年後の所得が減少するとの見方は12%に過ぎないのに対して、増加するとの見方は47%に達し、減少するとの見方を35%ポイント上回る。③現状を不動産の購入時期として不適当とする見方は26%にとどまるのに対して、適切とする見方は37%を占め、不適切とする見方を11%ポイント上回る。④政府の金融情勢改善能力についても、10点満点評価で、6.6点と高水準。
- (4) 次にブラジルでも、①3ヵ月後の自国経済が好転するとの見方が34%で、悪化するとの見方を14%ポイント上回る。②1年後の所得が増加するとの見方が79%で、減少するとの見方を75%ポイント上回る。③政府の金融情勢改善能力の評価も6.7点と高水準。
- (5) 中国も、①3ヵ月後の自国経済が好転するとの見方が27%。②1年後の所得が増加するとの見方が38%。③政府の金融情勢改善能力の評価も7点で調査対象国中、最高。
- (6) さらにブラジルや中国では、実体経済の持ち直しを示唆する動きも。

(図表1) 今後の行方に対する主要各国国民の見方(2008年末調査)
(自国経済、所得、金融情勢改善に対する政府の金融情勢改善能力、不動産の購入時期)



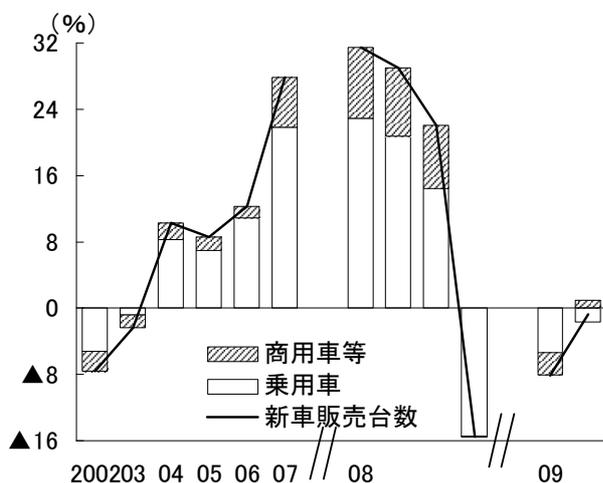
2. 消費の底堅さが確認されたブラジル経済

(1) 輸出依存度が低い一方、サービス化が進化したブラジルでは、経済成長の原動力は設備投資と並び、とりわけ消費動向が焦点。そうしたなか、個人消費の動向に改めて底堅さが確認。

(2) まず自動車販売台数をみると、昨年末の2割減から一転して、2009年入り後、マイナス幅が急速に縮小(図表2)。前年同月比のマイナス幅は、1月の▲8.1%から2月には▲0.7%とほぼ前年並みに回復。消費全体の動きをみても、購買単価の大きい乗用車や家具・白物家電を除くと、総じて堅調(図表3)。スーパーマーケット、あるいは衣類・履物などでは販売数量が引き続き増勢持続。

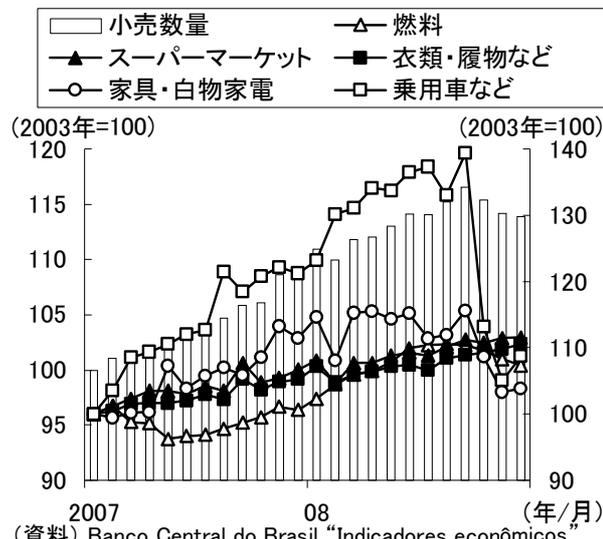
(3) 消費堅調の主因は3点。第1に雇用情勢。総じてみれば改善傾向が持続(図表4)。第2は所得環境の改善。現ルーラ政権は、本年2月、月額最低賃金を415レアルから465レアルに引き上げ。第3は積極的な消費者マインド(図表5)。昨年秋以降、消費者マインドは先行き不透明感の強まりから低下してきたものの、本年に入り、底入れ。1月を底として、現状判断ならびに将来予測とも2月に大幅上昇。一次産品上昇の恩恵でハイペースの経済成長に沸いた2008年前半期の水準には及ばないものの、07年の水準を回復。

(図表2)自動車新車販売台数の推移(前年比)



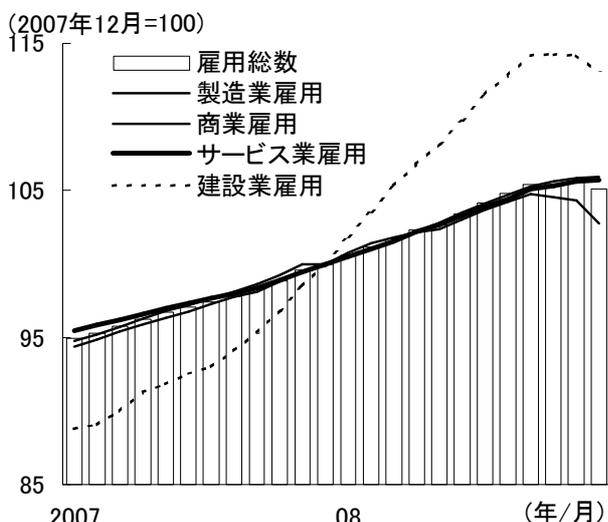
(資料) Banco Central do Brasil "Indicadores econômicos"
(注) 2008年は四半期、09年は月次。(年、年/期・月)

(図表3)小売数量の推移



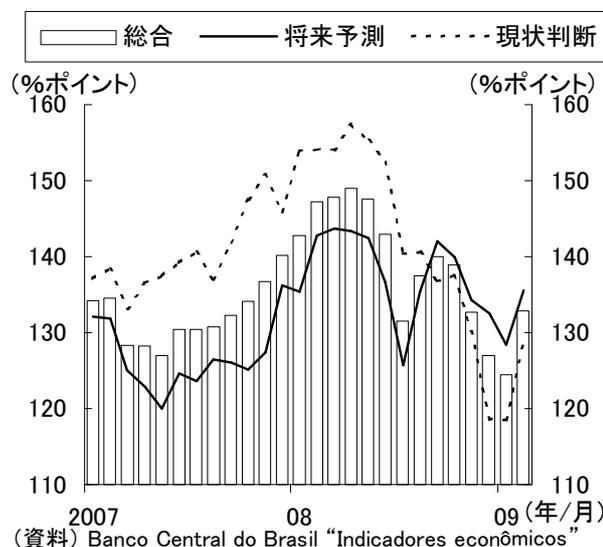
(資料) Banco Central do Brasil "Indicadores econômicos"

(図表4)雇用者数の推移(季調済)



(資料) Banco Central do Brasil "Indicadores econômicos"

(図表5)消費者マインドの推移

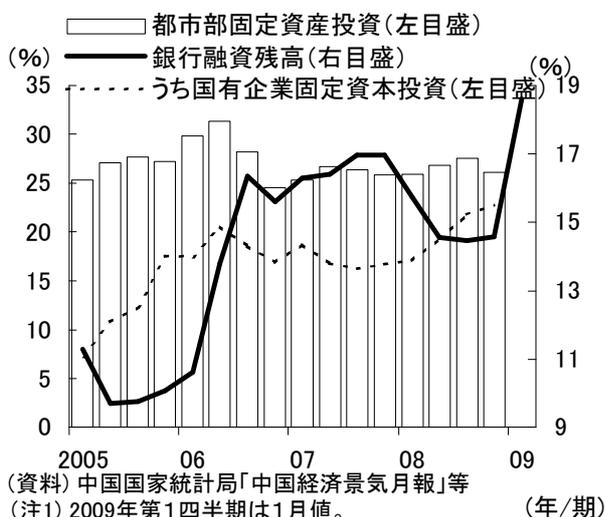


(資料) Banco Central do Brasil "Indicadores econômicos"

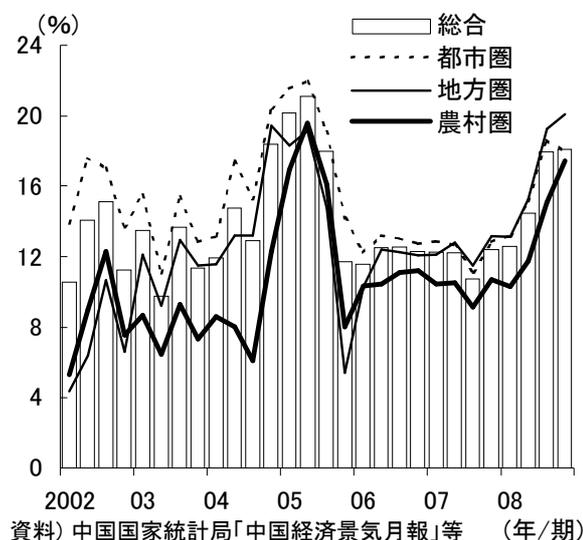
3. 公的需要が盛り上がる中国経済

- (1) 従来、中国経済は輸出主導の経済発展。それだけに、今回の先進国経済悪化の影響は深刻。そのため、すでに4兆元の景気対策が打ち出されるなか、本年3月の全人代でも8%成長に向けた確固たる姿勢を鮮明に。
- (2) 積極的な政府の姿勢は、すでに実態面に反映。まず銀行融資動向をみると、本年に入り、大幅に増勢が加速(図表6)。前年比の増勢は08年10~12月期14.6%から本年1月は18.6%へ。
- (3) 一方、実質小売上高の推移をみると、08年を通じて期を追って増勢が加速(図表7)。牽引役は従来の沿岸部を中心とする都市圏から地方圏、さらに農村部へ。
- (4) 地域別動向を工業付加価値生産高の推移からみると、上海や北京の都市、あるいは石炭採掘が中心の山西省では大幅な落ち込み(図表8)。それに対して、このところ政府投資の主対象となった地域では引き続き好調。典型は、濱海(ビンハイ)新区を中心に高付加価値・環境分野をメインターゲットとして高成長を遂げる天津、および港湾整備を起点に開発が進む広西チワン族自治区。とりわけ天津は増勢が期を追って加速した唯一の地域。

(図表6) 固定資産投資と銀行融資残高の推移
(前年比)



(図表7) 実質小売上高の推移
(前年比)



(図表8) 省・直轄市別にみた工業付加価値生産高(前年比増減率)と2007年の人口シェア

